

# 教育動向

11・3 朝日中学校長ら馴告、いじめ自殺

九八年八月、岩船朝日村の朝日中学二年の男子生徒Ⅱ当時(一三)Ⅱが自宅で首をつって自殺した問題で、同村教育委員会は二日、臨時委員会を開き、同学校長と当時の部活顧問に対し、「自殺した生徒へのいじめに対して的確に対応できなかった」として文書馴告することを決めた。(新潟日報)

11・23 両親が村を提訴へ

村立朝日中学二年の男子生徒が自殺した問題で、男子生徒の両親は二十二日までに「学校が適切な処置をとらなかったために息子は自殺に至った」として村に対して損害賠償を求める訴訟を地裁新発田支部に起こすことを明らかにした。両親は七月末、「学校設置者として生徒の安全を確保する義務を怠った」として村と、いじめにかかわった生徒三人の親の計四者に総額約七千万円の損害賠償を文書で求めた。村は九月中旬、遺書を残し

ていないことなどを理由に自殺の原因は不明として「法的責任はない」と回答した。(新潟日報)

11・26 県教委幹部セクハラ発言

下越地区の養護教諭を対象に今秋開かれた県教育委員会の研修会で、県教委幹部が「みなさんは健康に携わっているだけあって肌がつやつやしている。裸にしてみたいぐらいだ」などのセクシュアル・ハラスメント発言をしていたことが、二十五日までに明らかになった。県教職員組合はこの発言を問題視して本人や県教委に抗議。同幹部は「適切ではなかった。反省している」と語っている。県教委は事実関係を調べた上で、処分も検討している。(新潟日報)

12・8 県内の児童虐待、相対大幅増

新発田市など県内に五カ所ある県児童相談所に寄せられる児童虐待に関する相談件数が、九九年十一月現在で百四十四件となり、すでに前年度の八十九件を大きく上回るペースで増加していることが七日、分かった。児童虐待を早期に発見する対策を強化するため、県は来年一月、

県医師会や弁護士会、県警、小中学校関係者らによる「児童虐待防止連絡会議(仮称)」を発足させる予定だ。(新潟日報)

12・16 高校中退率上昇2・63%、本

県2・3%、1年生が半数以上

公私立高校を九八年度に中退した生徒は十一万三千三百七十二人で、当初在籍者に対する中退率は二・六三%となり、過去最高だった前年を〇・〇七ポイント上回ったことが文部省のまとめで十五日、分かった。学年別では一年生の中退率が四・三%と高く、二十三人に一人、クラスで二人弱が中退したことになる。中退率の上昇に歯止めがかかっていないことについて、文部省は「高校で学ぶ意義や高校生活について十分認識せずに進学しているケースがある。大学入学資格検定や通信制への編入学など進路の多様化も背景にある」と分析。学年別は、中退の半数以上の六万二千九十一人を一年生が占めた。二年の中退率は二・七%、三年は〇・八%に下がっている。本県の九八年度に中退した生徒は二千十八人

(前年度比百十五人減)で、中退率は二・三%と、前年度と変わらない。

(新潟日報)

## 12・22 下越教育所長に戒告

県教育委員会は二十一日、定例会を開き、養護教諭を対象にした研修会でセクシュアルハラスメント(セクハラ)発言や養護教諭に対する差別的な発言をした下越教育事務所長(五四)を戒告処分とし、一月一日付で県教委義務教育課付(参事)とする人事異動を決めた。県教委総務課によると、「全体として品位を欠き、偏見、差別、セクハラと受け止められる発言を行った」とし、地方公務員法三三条、信用失墜行為違反に基づき処分した。セクハラ発言などによる戒告処分と人事異動は本県では初。(新潟日報)

## 12・28 教員の処分、最多二千五百人余

九八年度中に懲戒や訓告などの処分を受けた公立の小、中、高校の教員は二千五百三十五人にのぼって過去最多を更新したことが、二十七日付で文部省が公表した調査結果でわかった。交通事故や体罰が多くを占めるが、わいせつ行為を起

こしたことによる処分も七十六人と過去最多。わいせつ行為の処分は近年増え続け、八九年度(二十四人)に比べると三

倍強になっている。一方、精神的な病気で休職処分となった教員も、千七百七十

(前年度比六・一%増)と過去最多。子どもの「荒れ」や学級崩壊などでスト

レスを受け、学校に行けなくなっている教員が増えている様子がうかがえる。文

部省によると、処分は、懲戒七百五十七人(免職五十四、停職百三十五、減給二

百八、戒告三百六十)、訓告など千七百四十一人、諭旨免職三十七人——という

内訳で、総数は前年度比で十七人増になっている。

(朝日新聞)

## 12・28 教組加入率最低の54・2%

教職員の組合への加入率(九八年十月

一日現在)は五四・二%と、前年を〇・六%下回って過去最低を更新したことが

二十七日、文部省の調査でわかった。調査を開始した一九五八年(八六・三%)

に比べると、三〇ポイント以上減少している。新しく採用された教職員の加入率

は三〇・〇%(前年比〇・八ポイント減)

で、こちらも過去最低になった。

(朝日新聞)

## 1・12 第八次総合教育計画策定のモニター会議

二〇〇一—〇五年度までの次期本県教育のマスタープランとなる第八次総合教育計画策定の参考にしようと、県教委が

県教育モニターから意見を聴く第一回会議が十一日、県庁で開かれた。モニター

は教育施策に県民の声を反映させようと県教委が毎年県民に委嘱している。本年

度は公募三十九、市町村教委の推薦百十二の計百五十一人のモニターがいるが、

今回はこのうち七人が出席。今後の学校のあり方などについて意見を述べた。

(新潟日報)

## 1・22 柏崎の二私大が単位交換

多様化する学生ニーズにこたえたいと、柏崎市の新潟産業大(刑木久弥学長)と

同市の新潟工科大(阿部武雄学長)は、四月から単位交換制度を実施する。二十

二日、産業大で協定調印式が行われた。産業大は経済、人文学部、工科大は工学部を持つ。

(新潟日報)